

経営基盤である人材育成をより強化

中央設計技術研究所の西原秀幸社長が抱負

上下水道コンサルタント売上高で北陸トップ企業の中央設計技術研究所（金沢市）。西原秀幸社長は、まずはこの度の能登半島地震の被災者に心よりお見舞いの言葉を述べた上で、今後の会社成長に向けて、「人材の基盤を着実に作り固めていく必要がある、今年は人と人のつながりと個人個人の教育、モチベーションアップのための資格手当拡充等を行う」と意欲を見せる。

「昨年は、新たな働き改革に向けてハイブリッドワーク、生産性向上と事業の継続・成長に向けた業務提携、人材確保・育成、DXの推進などに積極的に取り組んできた。官民連携事業においても強化すべく組織体制の見直しも行った。しかしながら、上下水道を取り巻く環境や社会のニーズは日々進歩変化しており、そのスピードに負けないように、会社成長のための各種重点施策に取り組んでいく。特に経営基盤である人材育成をより強化して、顧客満足と社員満足の両立を今年も進めていく」と抱負を語り、そして「ソリューション提供会社として水で地域をデザインして、地方創生の実現を目指していく」と決意を新たにしている。

金アップ率は全体で3・81%。内訳として20代が5・2%、30代が4・4%、40代が3・7%、50代が2・8%となり、特に若い層の給料アップに重きを置いた。今後中期経営計画を着実に推進し、営業利益が2期連続計画目標を達成した場合は、会社の将来や物価上昇を踏まえつつ、さらなるベースアップを継続的に実施していく考えだ。

さらに、課題である生産性強化に向けて、「当社は上下水道の専門コンサルタントとして技術を商品とする会社であり、これまでは個人の力量に頼って、その個人個人の力を結集した形で、生産を上げてきた。しかしながら、このままでは今後の事業拡大はもとより、人材不足という課題解消には対応していけない」と指摘。それを踏まえて、「個人から組織で仕事をすることで、会社に変えていかなければならない。生産が落ちない、そして成果品のレベルや品質が落ちない、それから効率的な生産力でやっていけるような会社にする必要がある」とし、「会社として施策を的確に立案して仕組みや、ルールを作り、適正に支援する。そして、それぞれの実行施策を定期的にモニタリングを行い、必要

に応じて改善・工夫しながら、よりブラッシュアップを図っていく」と力を込める。

生産性強化に向けて、1月以降進めていく具体的な支援制度として3つの取り組みを開始する。

1つ目はコミュニケーションの推進に向けた支援。「人間関係をこれまで以上に構築して相談できる社風とか、ミスの防止抑制を図ること。それから、テレワークやリモート会議といったハイブリッドワークにもスムーズに対応できるように、コミュニケーション力を強化するための支援制度」。

2つ目は、研修等の教育支援。

「男女職群問わず、個人それぞれの現状のレベルとか、要望に応じて、臨機応変に研修等の受講を可能にする」と説明。そのコミュニケーションや、研修等の教育に関して、それぞれ技術部門の生産目標額の0・1%分に相当する年間700万円程を会社で予算化し、個人の申請に応じて、事業部長の権限で掛かる経費の利用を可能とする。会社として費用を支援して、社員が臨機応変にそれを使ってや

ることで、人材の基盤がより成長して、これらを期待している。

そして、3つ目が資格手当の拡充。「これまでは一人あたり3万円が上限だった上限を撤廃。建築士や技術士、他部門の技術士資格であれば、取得毎に1万円を加算し、社員が専門分野以外にもチャレンジし、能力や技術力を高めて、幅広い活躍ができる人材を目指すモチベーションアップの一つになるよう支援していきたい」という。

このほか、人事評価制度の見直しにも並行して取り組んでいる。ビジョン実現型評価制度として「やる気と、社員の頑張りが明確に評価されるようにしたい」と、外部コンサルの協力を得て、今期中を目途に見直すことにしている。

2030年ビジョンでは、今期の社員数は9人増の220人が目標。採用市場は年々厳しくなっている中、西原社長は「水道、下水道、廃棄物、情報処理分野における土木、建築、機械、電気等、全ての専門技術プレイヤーを個々の特性を生かしながら育成し、水と環境のコンサルタントとして、水と地域をデザインし地方創生に貢献する集団を結成させていく。全社員が新しい技術習得、多能職化、資格取得に積極的にチャレンジしていくことをサポートする」とともに、本社を金沢市に置きながら、全国各地に支店や事務所を53カ所配置し、県外出身の方が自宅近くで勤務できるハイブリッドワークにも取り組んでいる」と多様な取り組みを紹介。人材確保に向けて新卒採用に加え、キャリア採用により注力していく考えだ。



中央設計技術研究所の西原秀幸社長

社員のモチベーションアップへ

ベースアップ、3つの支援制度